

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年 5月22日 更新

事務事業名		合志市各種大会等出場助成事業				☐ マニフェスト関連 ☒ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	3	教育の健康			所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	右田 純司
	施策	9	義務教育の充実			所属課	学校教育課	担当者名	齋田 奏子
	施策の柱	34	体育の推進			所属班	学務指導班	(内線)	2227
予算科目		会計一般	款10	項1	目3	事業連番10669	根拠法令	合志市部活動各種大会等出場補助金交付要綱	
終了、開始年度		☐ 28年度で終了 ☐ 28年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (～ 年度)		
						成果優先度評価結果		⑫	
						コスト削減優先度評価結果		⑥	

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	小中学生の全国大会等への参加者より、参加経費の一部補助の要望が高まり、小中学生のスポーツ活動、文化活動奨励の意味からも補助金を出すようになった。以前と比べて種々の大会が開催されており、本市からも県予選を通過しての参加者も増加している。平成22年度からは、要綱を改正し学校の部活動以外の担当窓口を企画財政課へ移行し、学校の部活動のみへの補助を実施する。 【事業の内容】児童生徒がスポーツ大会や文化活動を通して、心身ともに健やかな成長が図られるよう、小中学校の児童生徒で組織する団体又は個人が、県大会以上の大会等へ出場する場合に、大会等への出場に要する経費を助成する。
【業務の流れ】	申請受付、補助金交付決定、請求支払い事務、大会参加確認(実績報告)
【主な予算費目】	補助金
【意見や要望】	なし

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動) (DO) 小中学校における部活動が体育連盟等が主催する各種大会において、県大会以上の大会等へ出場する場合に、大会等への出場に要する経費を助成した。		29年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) 28年度と同様に実施する。各種大会等出場補助金：当初予算 3,000,000円
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア 県大会以上の大会に参加する児童生徒数	人	
→ イ		
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
県大会以上の各種大会等へ出場する児童生徒の保護者	人	→ ア 小中学校の児童生徒
		→ イ
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
県大会以上の大会に参加する経費の一部を補助することにより、保護者の経済的負担を軽減する。	%	→ ア 県大会以上の大会に参加し、補助を受けた児童生徒の率
		→ イ
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ～ 年度
県大会以上の大会に参加する児童生徒がどの程度いるかの予測は不可能であるため、県大会以上の大会に参加した小中学校の児童生徒のうち本事業の補助を受けた児童生徒の率を成果指標とした。		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	26年度実績(決算)	27年度実績(決算)	28年度目標(当初予算)	28年度実績(決算)	29年度目標(当初予算)	30年度予定	31年度見込	32年度見込
① 活動指標	人	人	232	240	140	115	140	140	140	140
② 対象指標	人	人	6,056	6,198	6,358	6,365	6,520	6,670	6,820	6,970
③ 成果指標	%	%	100	100	100	100	100	100	100	100
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円	7,402	1,709	3,000	618	3,000	3,000	3,000
		一般財源	千円				1,099			
	人件費	(A) 事業費計	千円	7,402	1,709	3,000	1,717	3,000	3,000	3,000
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	1	1	3	1	3	3	3
人件費	延べ業務時間	時間	200	500	200	400	200	200	200	200
		(B) 人件費計	千円	796	1,856	796	0	796	796	796
	トータルコスト(A)+(B)		千円	8,198	3,565	3,796	1,717	3,796	3,796	3,796

事務事業名	合志市各種大会等出場助成事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	学校教育課
-------	----------------	-----	-------------	-----	-------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	☐ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	②29年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 市内小中学校に周知できているため。 ☐ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 全国大会での遠方への参加は保護者にとって多額の出費であり、成果を向上させるには、補助金額の引き上げることだが、市の財政状況を考慮すると現状維持又は補助金の縮小の方向にならざるを得ないので成果向上余地はない。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 平成22年度から個人参加については企画財政課の類似する事業に統合したが、部活動の参加補助については、学校からの事務処理の便宜上同様にはできない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 予算額が限られており、出場者の増加により、現在の経費（交通費・宿泊費・運搬費）の全額補助から半額補助への引き下げは検討する必要がある。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 業務を遂行する時間分の人件費は必要最低限である。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 義務教育の一環として対象者は小中学生であり、保護者の経済的負担の解消及び出場奨励の意味合いもあり受益者負担は適当でない。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 本市独自の補助事業であるため移行できない。

3 評価結果の総括 (CHECK)

今年度は、例年になく補助金の申請者が多く、周知も徹底されていることを実感できた。来年度は、学校の部活動への補助のみを学校教育課が担当し、個人出場分の担当課は企画財政課へ変更するが、周知不足で誤って以前の担当課である学校教育課に申請書を提出される保護者もいることが想定されるため、当面は、周知も兼ねて、学校教育課でも移行先の申請書で受け付けることが必要と思われる。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(2) 改革・改善による期待成果
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策